

加藤淳子・境家史郎・山本健太郎編

『政治学の方法』

有斐閣 2014年 xii+264 ページ

はま なか しん ご  
 浜 中 新 吾

これまで、政治学は固有の研究方法によって規定される学問ではなく、その研究対象によって規定される学問だとされてきた。すなわち政治に関わる現象を扱う研究であれば、政治学の範疇に入ってくることになる。しかし政治に関する調査研究のすべてが政治学に属するというわけではない。たとえばポライターによる政治家の評伝を政治学の研究として認める政治学者は多くはないだろう。ある調査研究が政治学の範疇に属するのかどうかという問題は、それほど簡単ではないことがわかる。

「政治学は、伝統的に学際的な学問であり、社会科学の他分野の問題関心や考え方を柔軟に取り入れてきた」（まえがき）とあるように、この学際性と柔軟さが政治学の発展に貢献してきた。一方で、そのことが学問的アイデンティティをあいまいにしてきたともいえる。しかし実証的な政治学、すなわち因果関係の定立をめざす政治学の立場では、研究方法の意義や有効性の議論が急速に深まってきた。本書は計量分析や事例研究、フォーマル・モデリング、そして実験など、意義と有効性を求めた結果、高度に洗練された各方法の関係を体系化した教科書である。各方法に特化した教科書は邦語でも出版されるようになってきているが、それらの関係を体系的に位置づけ、共通する基盤を理解させようとする本書の試みはユニークである。

政治学の方法相互の体系は本書の33ページにある図で表現できる。方法をめぐる議論は計量分析に代表される量的研究と事例研究に代表される質的研究の間で数多くなされてきた。本書でもその構図を取り入れているが、これらは調査観察研究であるという共通点をもつ。どちらのアプローチを取るにせよ、これらは政治的事実を観察した記録をデータとして分析する点で一致している。従来、事例研究は計量分析と比べて因果関係の定立に貢献しにくいとみられていた。しかし理論の反証事例を研究することで理論の改善は可能となる。また事例研究によ

て新たな理論の発見もできる。現在では事例研究も重要な調査観察研究の方法だと認められている。

調査観察研究であるか否かは、介入による統制の有無によって分別される。因果関係の検証において理想的なデザインは、無作為割り当てによって対象を2群に分け、ある処置を施した実験群と処置を施さない統制群を作り出すことである。実験での介入後、2群に何らかの違いがみられたならば、その介入が差の原因であると特定できる。このような介入が可能なのが実験研究であり、介入できないものが調査観察研究である。

フォーマル・モデリングの位置づけは調査観察研究や実験とは異なる。観察や実験は仮説検証型の方法であり、観察対象を特定することが可能である。言い換えると観察や実験は観察対象の研究から帰納的な推論を行っている。これに対してフォーマル・モデリングの考え方は政治的行為者（アクター）とその意思決定状況を設定し、アクターの選択や行動を演繹的に推論する。その意義は仮説の検証ではなく、むしろ仮説の導出にある。フォーマル・モデリングは数学を使うことで仮説に論理的な厳密さを与えられ、なおかつ現実を選択された行動と、十分起こりえたが現実には選択されなかった行動を含めた複数のシナリオを確率的に表現することができる。仮説検証型研究でのテストを経れば、導出された因果関係は広く受容され、政治学の理論となりうる。

本書は政治学の方法に共通する基盤を2つ挙げている。ひとつは複数の方法を併用するマルチ・メソッド性である。フォーマル・モデリングを使う研究の多くは、仮説導出のために用いており、計量分析で検証を行ったり、事例研究によって仮説の論理を頑健にしたりする。複数の方法によって因果関係がテストされ、政治学理論の定立に貢献している。

もうひとつの基盤は理論の反証可能性に求められる。本書は大理論の構築ではなく、限定された範囲の問いを説明する理論を数多く成立させることに政治学の意義を見いだしているようだ。仮説の提示とその検証という地道な作業を繰り返すことで、ある理論が特殊な条件下で成立しており、より一般的な理論に包摂されることが発見されていく。学問の体系化と俯瞰図の作成はこのような作業なくしては成り立たない。近い将来、政治学は対象だけでなく方法によっても規定される学問分野へと変貌していくのかもしれない。

（山形大学地域教育文化学部准教授）